

「令和2年分公的年金等の受給者の扶養親族等申告書」の送付について

標記のことについて、下記のとおり送付いたしましたので、お知らせいたします。

記

1 送付書類

- (1) 令和2年分公的年金等の受給者の扶養親族等申告書 (※)

※ 令和元年中の支給年金額の増額により令和2年から源泉徴収の対象となる方及び令和元年分の扶養親族等申告書を未提出の方には、あらかじめ扶養親族等申告書の表面の1の「変更有」欄に斜線を印字した様式を送付いたします。

- (2) 令和2年分公的年金等の扶養親族等申告書の手引き

- (3) 返信用封筒

2 送付対象となる方

退職または老齢を給付事由とする年金を受給されている方のうち、令和2年の公的年金等の収入見込額が次に該当される方

- (1) 65歳未満の方…年金の支給額が108万円以上の方

- (2) 65歳以上…年金の支給額が80万円以上の方

(ただし、退職年金等の受給者の方は158万円以上)

3 送付日

令和元年10月1日 (火)

4 提出期限

令和元年10月22日 (火)

担当：給付課調査係

電話：03-3261-9846

令和2年分公的年金等の受給者の扶養親族等申告書について

この申告書を提出される方は、令和1年中の申告内容と比較して変更無または変更有のどちらかに ☐ をつけてください。

変更無に該当する方

前年に提出した申告書と比較して変更がない方は、 **1**「変更無」に ☐ をつけ、 **2** を記入してください（その他の項目は、記入の必要がありません）。

変更有に該当する方

- 以下に該当する方は、 **1**「変更有」に ☐ をつけてください。
- 1 婚姻、就職、死亡等により扶養親族等の状況に変更がある方
 - 2 本人または扶養親族等の障害区分等に変更がある方
 - 3 控除対象となる配偶者が令和2年中に70歳になる方（ただし、受給者本人の令和2年中の年間所得見積額が900万円以下の方に限ります。）
 - 4 扶養親族等が令和2年中に16歳、19歳、23歳又は70歳になる方
 - 5 控除対象となる配偶者・扶養親族等が国外に居住している方
 - 6 前回提出までに、控除対象となる配偶者・扶養親族等の個人番号（マイナンバー）を記入されなかった方または記入された個人番号（マイナンバー）に変更が生じた方

※「変更有」に該当する方は、 **変更箇所だけでなく、裏面も含め、申告するすべての事項を記入のうえ**、提出してください。

「令和2年分公的年金等の受給者の扶養親族等申告書」の提出期限は、 令和 年 月 日 です。

令和2年分扶養親族等申告書在中

※裏面もご覧ください。

問合わせ先

〒102-8601 東京都千代田区平河町2-4-9 地共済センタービル

地方職員共済組合 年金部給付課

☎（03）3261－9846

ミシン目で切り離して、申告書のみ同封の返信用封筒に入れて送付してください。 令和 年 月 日 地方職員共済組合

年金証書記号番号

1														14
8	5	9	4											

麹町 税 務 署 長
該当市区町村長 殿

(申告書の提出先) 支払者 地方職員共済組合
支払者の所在地 東京都千代田区平河町2-4-9
支払者の法人番号 2700150001147

提出期限

令和 年 月 日

令和2年分公的年金等の受給者の扶養親族等申告書

1	変更無	☐	変更有	☐							
扶等養の親内族	寡婦(寡夫)	本障特	人害普通	源泉控除対象等	特	老	16歳未満	一	障	害	配偶者有無
令和1年											
令和2年											

2	氏名	男	生年月日	明・大・昭	配偶者有無	有・無
		女	代筆者氏名等			
	住所		年 間 所 得 見 積 額	900万円以下		
				900万円を上回る		
3	区 分	手帳の種類	等 級	交 付 年 月 日 ・ 内 容		
	1 特別障害	1 身体障害者				
	2 普通障害	2 戦 傷 病 者				
		3 そ の 他				

4	1 寡婦控除 2 寡夫控除 3 特別寡婦控除	事由及び異動年月	1 死亡 2 離婚 3 生死不明	年間所得見積額	500万円以下 ・ 500万円を上回る	生計を一にする子の氏名及び年間所得見積額	氏名	年間所得見積額	子の児童扶養手当を受給している	いる・いない
5	氏 名	続柄	生 年 月 日	住 所	所得の種類・金額	障 害 の 状 況	交 付 年 月 日 ・ 内 容			
	源泉控除対象配偶者等	老	夫	明 大 昭 平	1 同居 2 別居(国内) 3 別居(国外)	年金・給与・その他 所得なし 万円	1 特別障害 2 普通障害	1 身体障害者 2 戦 傷 病 者 3 そ の 他		
	控除対象扶養親族(16歳以上)	特		明 大 昭 平	1 同居 2 別居(国内) 3 別居(国外)	年金・給与・その他 所得なし 万円	1 特別障害 2 普通障害	1 身体障害者 2 戦 傷 病 者 3 そ の 他		
		老		明 大 昭 平	1 同居 2 別居(国内) 3 別居(国外)	年金・給与・その他 所得なし 万円	1 特別障害 2 普通障害	1 身体障害者 2 戦 傷 病 者 3 そ の 他		

切り取らないでください。

切り取らないでください。

6	氏 名	続柄	生 年 月 日	住 所	所得の種類・金額	障 害 の 状 況	交 付 年 月 日 ・ 内 容			
	16歳未満の扶養親族		平成・令和	1 同居 2 別居(国内) 3 別居(国外)	所得なし・給与 その他 万円	1 特別障害 2 普通障害	1 身体障害者 2 そ の 他			

●16歳未満の扶養親族欄は、地方税法第45条の3の3第1項及び第317条の3の3第1項に基づき、公的年金等の支払者を経由して市区町村長に提出しなければならないとされている公的年金等の受給者の扶養親族等申告書の記載欄を兼ねています。

7 別居の扶養親族等(控除対象となる配偶者、控除対象扶養親族および16歳未満の扶養親族)

氏 名	住 所

8 他の所得者が控除を受ける扶養親族等(控除対象となる配偶者、控除対象扶養親族および16歳未満の扶養親族)

扶養親族等の氏名	続柄	生年月日	職業	住 所	控除を受ける他の所得者
		明・大・昭・平・令			氏 名
					受給者との続柄
					住 所
					同居・別居

裏面もご覧ください。

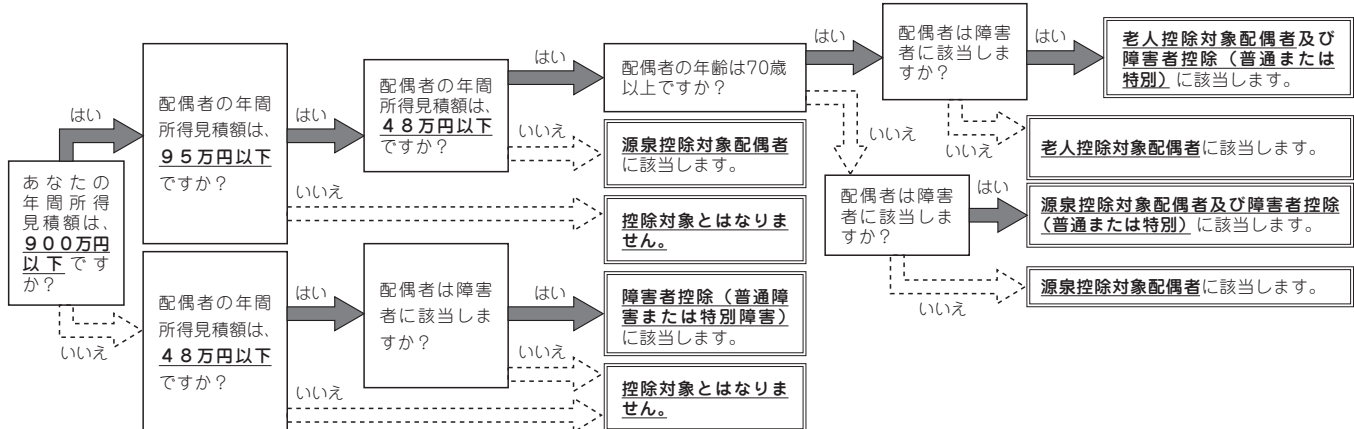
令和2年分公的年金等の受給者の扶養親族等申告書について

この申告書は、あなたの年金を支給するときの所得税の計算に必要となりますので、同封の「令和2年分公的年金等の受給者の扶養親族等申告書の手引き」（以下、「手引き」といいます。）をよくお読みいただき、年金の支給額から所得控除（基礎的控除、配偶者控除等）を受けることを希望される方は、必要事項を記入のうえ、当共済組合に提出期限までに到着するように提出してください。

なお、この申告書を提出された場合は、所得税法の規定により、源泉徴収の税率は、年金支給額から基礎的控除額等を差し引いた額の5.105%となりますが、申告書を提出されない場合は、令和2年分より、年金支給額から公的年金等控除額及び基礎的控除額を差し引いた額の5.105%を源泉徴収し、年金をお支払いすることになります。

控除対象となる配偶者の要件の変更について（令和2年から）

税制改正により、令和2年から控除対象となる配偶者の要件は下図のとおりとなりましたので、配偶者の方が控除対象に該当する（または該当しない）ことをよく確認のうえ、申告書を記入してください。



9 令和2年分に係る個人番号（マイナンバー・12桁）記載欄（※「変更有」に該当する方のみ記入してください。）

控除対象となる配偶者・扶養親族・16歳未満の扶養親族（以下「扶養親族等」といいます。）を新たに申告される方は、令和2年分の当該扶養親族等の氏名、続柄、扶養区分、生年月日、住所区分及び、個人番号を記入してください。なお、前回提出までに個人番号を申告している方は扶養親族等の「氏名（漢字）」欄に氏名が印字され、「個人番号（マイナンバー・12桁）」欄は「*****申告済*****」と表示されています。

個人番号の記入は法律で定められた義務であるため、この欄が空欄となっている扶養親族等がいる方は、個人番号を記入のうえ、1の「変更有」に「／」を記入し、申告するすべての事項を記入してください。

また、印字されている扶養親族等に変更がある場合、すでに申告している個人番号に変更がある場合、また印字されている扶養親族等を申告されない場合は、変更等のある欄を二重線で取り消したうえ、1の「変更有」に「／」を記入し、申告するすべての事項を記入してください。

区分	氏 名(漢字)	続 柄	扶 養 区 分	生 年 月 日	住 所 区 分	個人番号（マイナンバー・12桁）											
源泉控除対象 配偶者等		1 配偶者	1 源泉控除対象配偶者等	明 大 昭 平 .	1 同居 2 別居(国内) 3 別居(国外)												
控除 対象 扶養 親族 等		2 子 5 祖父母 3 父母 6 その他 4 孫	2 控除対象扶養親族 (16歳以上) 3 16歳未満の扶養親族	明 大 昭 平 .	1 同居 2 別居(国内) 3 別居(国外)												
		2 子 5 祖父母 3 父母 6 その他 4 孫	2 控除対象扶養親族 (16歳以上) 3 16歳未満の扶養親族	明 大 昭 平 .	1 同居 2 別居(国内) 3 別居(国外)												
		2 子 5 祖父母 3 父母 6 その他 4 孫	2 控除対象扶養親族 (16歳以上) 3 16歳未満の扶養親族	明 大 昭 平 .	1 同居 2 別居(国内) 3 別居(国外)												
		2 子 5 祖父母 3 父母 6 その他 4 孫	2 控除対象扶養親族 (16歳以上) 3 16歳未満の扶養親族	明 大 昭 平 .	1 同居 2 別居(国内) 3 別居(国外)												

扶養親族等申告書に関してよくあるご質問とその回答

ここで切り取らないでください。

Q 1 昨年申告した扶養親族等の申告内容に変更はありませんが、提出の必要はありますか。

A 1 昨年申告した扶養親族等の申告内容に変更がなくとも、お支払する年金から所得控除を受けようとする場合はご提出していただく必要があります。

同封の「令和2年分公的年金等の受給者の扶養親族等申告書」の手引きをよくご参照いただき、ご提出してください。

Q 2 私は障害もなく寡婦でもなく扶養親族等がいませんが、提出の必要はありますか。

A 2 提出する必要はありません。

これまででは提出の必要がありましたが、税制改正により、令和2年分から、単身でほかに障害や寡婦の控除を受けない方は場合は、扶養親族等申告書の提出の有無にかかわらず、源泉徴収税額が同額となるため、提出の必要がなくなりました。

Q 3 会社に勤めていますが、扶養親族等申告書を出す必要がありますか。

A 3 会社等に勤務されており、勤務先に「令和2年分給与と所得者の扶養控除等申告書」を提出される方は、当組合にも申告書を提出されますと二重に扶養控除を受けることとなり、確定申告で所得税の精算を行うこととなります。このような二重控除による追加徴収を避けたい方は、この申告書を提出する必要はありません。

なお、この申告書をご提出されない場合には、年金支給額から公的年金等控除額及び基礎的控除額を差し引いた額の5.105%の所得税を源泉徴収することとなりますので、確定申告で所得税の精算を行ってください。

なお、その他のよくあるご質問とその回答は、地方職員共済組合のホームページ（<http://www.chikyosai.or.jp>）に掲載しておりますので、ご参考としてください。

令和2年分公的年金等の受給者の扶養親族等申告書について

この申告書を提出される方は、次のいずれかに該当されるため、あらかじめ変更無に ☒、変更有に ☐ がついているものを送付しています。

- 1 令和2年の公的年金等の収入見込額が次に該当する方
(1)65歳未満…年金の支給額が108万円以上の方
(2)65歳以上…年金の支給額が 80万円以上の方
(ただし、退職年金等の受給者の方は158万円以上)
- 2 令和1年分の申告書を提出されていない方

令和2年分扶養親族等申告書在中

※裏面もご覧ください。

問い合わせ先

〒102-8601 東京都千代田区平河町2-4-9 地共済センタービル

地方職員共済組合 年金部給付課

☎ (03)3261-9846

「令和2年分公的年金等の受給者の扶養親族等申告書」の提出期限は、 令和 年 月 日です。

ミシン目で切り離して、申告書のみ同封の返信用封筒に入れて送付してください。

令和 年 月 日 地方職員共済組合

年金証書記号番号

1 14

8594

麹町 税 務 署 長
該当市区町村長 殿

(申告書の提出先) 支払者 地方職員共済組合
支払者の所在地 東京都千代田区平河町2-4-9
支払者の法人番号 2700150001147

提出期限

令和 年 月 日

令和2年分公的年金等の受給者の扶養親族等申告書

1 変更無 ☒ 変更有 ☐

扶等養の親内族	寡婦(寡夫)	本障特別	人害普通	源泉控除対象等	特配偶者特定	老人	16歳未満	一障害特別普通	配偶者有無
令和1年	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
令和2年	☐	この欄は記入しないでください。							

2 氏名 ☐ 男 ☐ 女 生年月日 明・大・昭 年 月 日 配偶者有無 有・無

住所 〒 年 間 所 得 見 積 額 900万円以下・900万円を上回る

3 区分 手帳の種類 等級 交付年月日・内容

本人障害 1 特別障害 1 身体障害者 2 戦傷病者 3 その他

4 寡婦控除 1 寡婦控除 2 寡夫控除 3 特別寡婦控除 事由及び異動年月 1 死亡 2 離婚 3 生死不明 年 月 日 年間所得見積額 500万円以下・500万円を上回る 生計を一にする子の氏名及び年間所得見積額 氏名 年間所得見積額 子の児童扶養手当を受給している いる・いない

5 氏名 続柄 生年月日 住所 所得の種類・金額 区分 手帳の種類 等級 障害の状況 交付年月日・内容

源泉控除対象配偶者等 老 夫 妻 明大昭平 1 同居 2 別居(国内) 3 別居(国外) 年金・給与・その他所得なし 万円 1 特別障害 1 身体障害者 2 戦傷病者 3 その他

控除対象扶養親族(16歳以上) 特 老 明大昭平 1 同居 2 別居(国内) 3 別居(国外) 年金・給与・その他所得なし 万円 1 特別障害 1 身体障害者 2 戦傷病者 3 その他

老 明大昭平 1 同居 2 別居(国内) 3 別居(国外) 年金・給与・その他所得なし 万円 1 特別障害 1 身体障害者 2 戦傷病者 3 その他

6 氏名 続柄 生年月日 住所 所得の種類・金額 区分 手帳の種類 等級 障害の状況 交付年月日・内容

16歳未満の扶養親族 平成・令和 1 同居 2 別居(国内) 3 別居(国外) 所得なし・給与その他 万円 1 特別障害 1 身体障害者 2 普通障害 2 その他

●16歳未満の扶養親族欄は、地方税法第45条の3の3第1項及び第317条の3の3第1項に基づき、公的年金等の支払者を経由して市区町村長に提出しなければならないとされている公的年金等の受給者の扶養親族等申告書の記載欄を兼ねています。

7 別居の扶養親族等(控除対象となる配偶者、控除対象扶養親族および16歳未満の扶養親族)

氏名	住所

8 他の所得者が控除を受ける扶養親族等(控除対象となる配偶者、控除対象扶養親族および16歳未満の扶養親族)

扶養親族等の氏名	続柄	生年月日	職業	住所	控除を受ける他の所得者
		明・大・昭・平・令			氏名 受給者との続柄 住所 同居・別居

裏面もご覧ください。

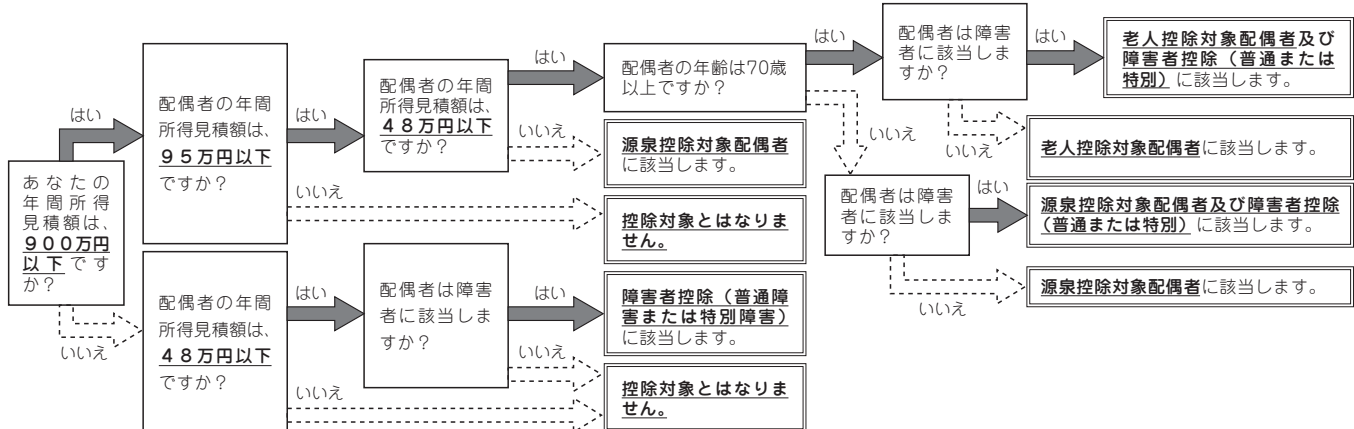
令和2年分公的年金等の受給者の扶養親族等申告書について

この申告書は、あなたの年金を支給するときの所得税の計算に必要となりますので、同封の「令和2年分公的年金等の受給者の扶養親族等申告書の手引き」（以下、「手引き」といいます。）をよくお読みいただき、年金の支給額から所得控除（基礎的控除、配偶者控除等）を受けることを希望される方は、必要事項を記入のうえ、当共済組合に提出期限までに到着するように提出してください。

なお、この申告書を提出された場合は、所得税法の規定により、源泉徴収の税率は、年金支給額から基礎的控除額等を差し引いた額の5.105%となりますが、申告書を提出されない場合は、令和2年分より、年金支給額から公的年金等控除額及び基礎的控除額を差し引いた額の5.105%を源泉徴収し、年金をお支払いすることになります。

控除対象となる配偶者の要件の変更について（令和2年から）

税制改正により、令和2年から控除対象となる配偶者の要件は下図のとおりとなりましたので、配偶者の方が控除対象に該当する（または該当しない）ことをよく確認のうえ、申告書を記入してください。



9 令和2年分に係る個人番号（マイナンバー・12桁）記載欄（※「変更有」に該当する方のみ記入してください。）

控除対象となる配偶者・扶養親族・16歳未満の扶養親族（以下「扶養親族等」といいます。）を新たに申告される方は、令和2年分の当該扶養親族等の氏名、続柄、扶養区分、生年月日、住所区分及び、個人番号を記入してください。なお、前回提出までに個人番号を申告している方は扶養親族等の「氏名（漢字）」欄に氏名が印字され、「個人番号（マイナンバー・12桁）」欄は「****申告済****」と表示されています。

個人番号の記入は法律で定められた義務であるため、この欄が空欄となっている扶養親族等がいる方は、個人番号を記入のうえ、1の「変更有」に「／」を記入し、申告するすべての事項を記入してください。

また、印字されている扶養親族等に変更がある場合、すでに申告している個人番号に変更がある場合、また印字されている扶養親族等を申告されない場合は、変更等のある欄を二重線で取り消したうえ、1の「変更有」に「／」を記入し、申告するすべての事項を記入してください。

区分	氏 名(漢字)	続 柄	扶 養 区 分	生 年 月 日	住 所 区 分	個人番号（マイナンバー・12桁）											
源泉控除対象 配偶者等		1 配偶者	1 源泉控除対象配偶者等	明 大 昭 平 .	1 同居 2 別居(国内) 3 別居(国外)												
控除 対象 扶養 親族 等		2 子 5 祖父母 3 父母 6 その他 4 孫	2 控除対象扶養親族 (16歳以上) 3 16歳未満の扶養親族	明 大 昭 平 .	1 同居 2 別居(国内) 3 別居(国外)												
		2 子 5 祖父母 3 父母 6 その他 4 孫	2 控除対象扶養親族 (16歳以上) 3 16歳未満の扶養親族	明 大 昭 平 .	1 同居 2 別居(国内) 3 別居(国外)												
		2 子 5 祖父母 3 父母 6 その他 4 孫	2 控除対象扶養親族 (16歳以上) 3 16歳未満の扶養親族	明 大 昭 平 .	1 同居 2 別居(国内) 3 別居(国外)												
		2 子 5 祖父母 3 父母 6 その他 4 孫	2 控除対象扶養親族 (16歳以上) 3 16歳未満の扶養親族	明 大 昭 平 .	1 同居 2 別居(国内) 3 別居(国外)												

扶養親族等申告書に関してよくあるご質問とその回答

ここで切り取らないでください。

Q 1 昨年申告した扶養親族等の申告内容に変更はありませんが、提出の必要はありますか。

A 1 昨年申告した扶養親族等の申告内容に変更がなくとも、お支払する年金から所得控除を受けようとする場合はご提出していただく必要があります。

同封の「令和2年分公的年金等の受給者の扶養親族等申告書」の手引きをよくご参照いただき、ご提出してください。

Q 2 私は障害もなく寡婦でもなく扶養親族等がいませんが、提出の必要はありますか。

A 2 提出する必要はありません。

これまででは提出の必要がありましたが、税制改正により、令和2年分から、単身でほかに障害や寡婦の控除を受けない方は、扶養親族等申告書の提出の有無にかかわらず、源泉徴収税額が同額となるため、提出の必要がなくなりました。

Q 3 会社に勤めていますが、扶養親族等申告書を出す必要がありますか。

A 3 会社等に勤務されており、勤務先に「令和2年分給与所得者の扶養控除等申告書」を提出される方は、当組合にも申告書を提出されますと二重に扶養控除を受けることとなり、確定申告で所得税の精算を行うこととなります。このような二重控除による追加徴収を避けたい方は、この申告書を提出する必要はありません。

なお、この申告書をご提出されない場合には、年金支給額から公的年金等控除額及び基礎的控除額を差し引いた額の5.105%の所得税を源泉徴収することとなりますので、確定申告で所得税の精算を行ってください。

なお、その他のよくあるご質問とその回答は、地方職員共済組合のホームページ（<http://www.chikyosai.or.jp>）に掲載しておりますので、ご参考としてください。

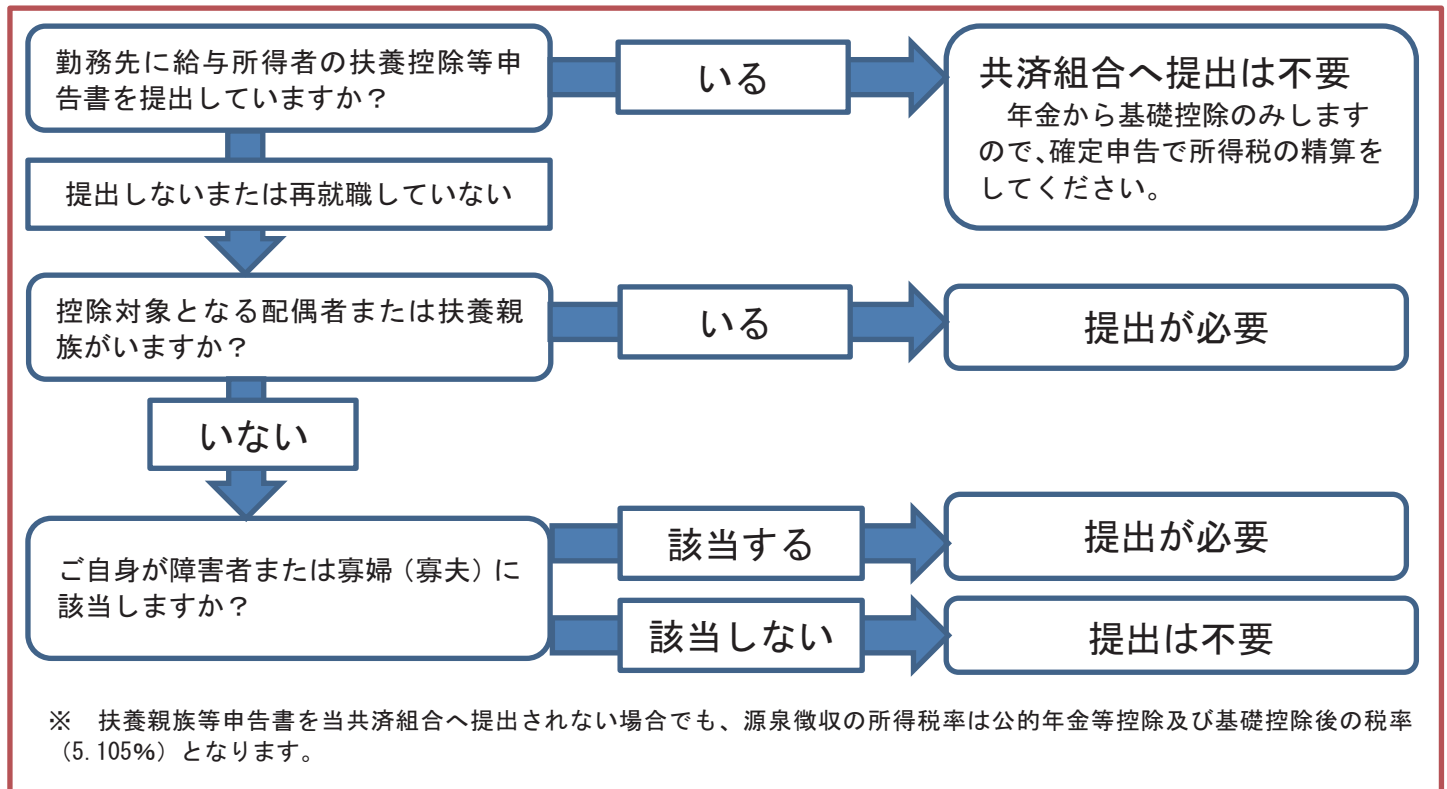
「令和2年分公的年金等の受給者の扶養親族等申告書」の手引き

地方職員共済組合 年金部 給付課 ☎(03)3261-9846

この手引きは、「令和2年分公的年金等の受給者の扶養親族等申告書」（以下「扶養親族等申告書」といいます。）の記入方法を説明したものです。

○ 扶養親族等申告書を提出すると、当組合から支払う年金の所得税を計算する際に、該当する控除を受けられます。

※税制改正により、下記の表のとおり、提出不要となる場合があります。



○ 前年から扶養親族の内容に変更がない場合でも、前年と同様の申告内容に基づいた年金からの各種控除を受ける場合には、この扶養親族等申告書の提出が必要です。

税制改正に伴う変更点

（１）各種控除や所得要件の変更

下記の改正がありますが、公的年金等の金額が1,000万円以下で、年金以外の所得が1,000万円以下の方は、原則、源泉徴収所得税額には影響はありません。（各種控除の計算については6頁を参照してください。）

- 給与所得控除額、公的年金等控除額がそれぞれ10万円引き下げとなります。
- 基礎的控除額が10万円引き上げられます。
- 控除対象となる扶養親族の所得要件も10万円引き上げられます。

（２）未提出の場合の取扱いの変更

扶養親族等申告書が提出されない場合、これまでは一律7.6575%の税率で源泉徴収していましたが、今回の改正に伴い、年金の金額から公的年金等控除及び基礎控除後の金額に5.105%の税率で源泉徴収することとなりました。

その結果、単身で、ほかに障害や寡婦の控除を受けない方の場合は、提出の有無にかかわらず源泉徴収税額が同額となるため、扶養親族等申告書の提出の必要がなくなりました。

1 扶養親族等申告書（令和2年分）の記入方法

令和2年分の扶養親族等申告書は、令和元年分の申告内容と比べて、「変更がない」方と「変更がある」方で記入方法が異なります。

扶養親族等申告書の「扶養親族等の内訳」欄（「1 変更無・変更有」欄の下）に令和元年分の申告内容を表示していますので、変更の有無を確認のうえ、記入してください。

■はじめに、令和元年分の申告内容を確認します■

「扶養親族等の内訳」欄は、令和元年分の扶養親族等申告書の申告を印字しています。下表を参考に、確認してください。該当がない場合には、「0」が印字されています。

初めて申告書の用紙を送付する方、または、令和元年分の申告をしていない方は、すべて、「＊」が印字されています。

令和2年に変更がある場合は、印字されている数字を訂正するのではなく、裏面も含めて、申告する全ての事項を記入のうえ、提出してください。

扶養親族等の内訳	寡婦（寡夫）	本人障害		源泉控除対象配偶者等	特定	老人	16歳未満	一般	障害			配偶者有無
		特別	普通						特別同居	特別別居	普通	
令和元年	ア	イ	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ク	ケ	コ

以下の方には、扶養親族等申告書の用紙を送付していません。

※ 公的年金の収入見込額が次の額の方

- ・ 65歳未満の方の場合は 108万円未満
- ・ 65歳以上の方の場合は 80万円未満（ただし、退職年金等の受給者は158万円未満）

<表示された数値の説明>

寡婦（寡夫）欄	㊦	寡婦に該当する場合「1」、寡夫に該当する場合「2」、特別の寡婦に該当する場合「3」 ※この数字は人数ではありません。
本人障害欄	㊦	受給者本人が障害者であれば「特別」「普通」のどちらかに「1」
源泉控除対象配偶者等欄	㊦	源泉控除対象配偶者等がいれば「1」 ※この数字は人数ではありません。 その配偶者が70歳以上であれば「2」（老人控除対象配偶者です）
特定欄	㊦	控除対象扶養親族のうち「19歳以上23歳未満」の方がいればその「人数」
老人欄	㊦	配偶者を除く控除対象扶養親族のうち「70歳以上」の方がいればその「人数」 ※配偶者が70歳以上でも、ここに数字は入りません。
16歳未満欄	㊦	16歳未満の扶養親族がいればその「人数」
一般欄	㊦	「特定」、「老人」以外の控除対象扶養親族の方がいればその「人数」
障害欄	㊦	「特別」…配偶者および扶養親族の中に特別障害者がいれば、「同居」「別居」に区別してその「人数」
	㊦	「普通」…配偶者および扶養親族の中に普通障害者がいればその「人数」
配偶者有無欄	㊦	配偶者がいれば「1」

※ 表中の用語は、4ページおよび5ページの「3 本人障害」、「4 寡婦控除（寡夫控除）」、「5 源泉控除対象配偶者等・控除対象扶養（16歳以上）」をご参照ください。

■記入にあたっての注意事項です■

- ◆ 扶養親族等申告書は、機械処理しますので、黒のボールペンで記入してください。
- ◆ 記入した内容を訂正する場合、訂正印の押印は不要です。

1 令和2年分の申告内容が令和元年分から変更がない方は、「変更無」に「/」を記入してください。
 変更がある方（初めて申告される方等は、「※」をご参照ください。）は、「変更有」に「/」を記入してください。
 なお、令和元年分の申告内容の確認は、前頁をご参照ください。

該当欄へのマークは、
 ①図のように右上から
 左下へ斜線を引いて
 ください。



記入間違いは、②図の
 ように、左上から右下へ
 斜線を引いてください。



※ 初めて申告される方・令和元年分の申告をしていない方

扶養親族等申告書を初めて申告される方、または、令和元年分の申告をしていない方は、**1**の「変更有・変更無」欄は、あらかじめ斜線（「変更無」に「×」印、「変更有」に斜線）を印字しておりますので、記入する必要はありません。

年金証書記号番号		QRコード	令和2年分公的年金等の受給者の扶養親族等申告書		提出期限
14 2941111111			令和1年10月22日		
1 変更無 ☒ 変更有 ☐					
2 氏名 年金 太郎 (印) 女 生年月日 25年11月3日 配偶者 有無 有・無 住所 東京都千代田区平河町2-4-9 TEL (03)3261-9849		3 区分 手帳の種類 等級 交付年月日・内容 本人障害 1 特別障害 1 身体障害者 2 普通障害 2 戦傷病者 3 その他			
4 寡婦控除 1 寡婦控除 2 寡夫控除 3 特別寡婦控除 1 死亡 2 離婚 3 生死不明 年間所得見積額 500万円以下 500万円を上回る		5 氏名 続柄 生年月日 住所 所得の種類・金額 障害の状況 交付年月日・内容 1 特別障害 1 身体障害者 2 普通障害 2 戦傷病者 3 その他			
6 氏名 続柄 生年月日 住所 所得の種類・金額 障害の状況 交付年月日・内容 1 特別障害 1 身体障害者 2 普通障害 2 戦傷病者 3 その他		7 別居の扶養親族等(控除対象となる配偶者、控除対象扶養親族および16歳未満の扶養親族) 氏名 住所			
8 氏名 続柄 生年月日 職業 住所 控除を受ける他の所得者 氏名 住所 同居 別居		裏面をご覧ください。			

2 「氏名」、「配偶者有無」、「住所」および「電話番号」を記入し、押印してください。（自筆の場合、押印不要です。）
 「年間所得見積額」は、受給者本人の令和2年中の年間所得見積額について、「900万円以下」または「900万円を上回る」のいずれか該当する箇所を○で囲んでください。
 「代筆者氏名等」は、扶養親族等申告書を代筆する方の「氏名」および「続柄」を記入してください。

「変更無」に該当する方

1と**2**を記入したら終了です。扶養親族等申告書を返信用封筒に入れ、切手を貼ってから郵送してください（返信用封筒は、扶養親族等申告書およびこの手引きに同封されています。）。

注意点・・・以下に該当する方は、「変更無」に該当いたしません

- 1 控除対象となる配偶者の年間所得見積額が次のとおり変更することとなり、配偶者に係る控除額に変更が生じる方
 - ① 令和元年の控除対象となる配偶者の年間所得見積額が「38万円以下」であった方が、令和2年の年間所得見積額が「48万円超かつ95万円以下」または「95万円超」となる方
 - ② 令和元年の控除対象となる配偶者の年間所得見積額が「38万円超かつ85万円以下」であった方が、令和2年の年間所得見積額が「48万円以下」または「95万円超」となる方
 - ③ 令和元年の控除対象となる配偶者の年間所得見積額が「85万円超」であった方が、令和2年の年間所得見積額が「48万円以下」または「48万円超かつ95万円以下」となる方
 - 2 控除対象となる配偶者・扶養親族の年齢が令和2年中に70歳、23歳、19歳、16歳となる方
 - 3 控除対象となる配偶者や扶養親族が国外に居住している方
- 受給者本人と生計を同じくする親族であることを確認するため、次のいずれかの書類を添付してください。

- ① 戸籍の附票の写しその他国または地方公共団体が発行した書類で、その方があなたの親族であることを証するものおよびその方の旅券の写し
- ② 外国政府または外国の地方公共団体が発行した書類で、その方があなたの親族であることを証するもの（その方の氏名、住所および生年月日の記載があるものに限る。）
- 4 前回提出までに、控除対象となる配偶者・扶養親族の個人番号（マイナンバー）を記入されなかった方または記入した個人番号（マイナンバー）に変更が生じた方

「変更有」に該当する方

1と**2**を記入してください。

次に、**3**～**9**の項目を確認し、申告すべきすべての事項（変更がない項目も含みます。）を記入してください（該当がない項目は空欄にしてください。記入は不要です。）。

3「本人障害」欄の記入

受給者本人が障害者控除に該当する方は記入してください。

「区分」および「手帳の種類」は、該当する箇所を○で囲み、「等級」および「交付年月日・内容」を記入してください。

3	区 分	手帳の種類	等級	交付年月日・内容
本人障害	1 特別障害 2 普通障害	1 身体障害者 2 戦傷病者 3 その他	3	平成24年7月22日 肢体不自由（下肢）

※介護保険法による要介護認定だけでは、障害者控除の適用は受けられません。

障害者控除の説明

受給者本人または受給者本人と生計を同じくする配偶者（令和2年中の年間所得見積額が48万円以下で、青色事業専従者等を除く。）や扶養親族（**5**「源泉控除対象配偶者等・控除対象扶養親族（16歳以上）」欄）で、下表のいずれかの障害の状態に該当する方は、障害者控除を受けることができます。

- ◆ 介護保険法による要介護認定を受けている方でも、下表に該当しない方は、障害者控除の適用は受けられません（介護保険法で定められている要介護認定の等級とは直接関係ありません。）。
- ◆ 被爆者健康手帳の交付を受けているだけでは、下表⑥に該当しません。
- ◆ 下表⑧に該当する場合は、扶養親族等申告書の「交付年月日・内容」の欄に「障害者控除の認定」と記入してください。
- ◆ 提出する際、障害程度を示す証明書の添付は必要ありません。

障 害 の 内 容	区 分	
	特 別 障 害	普 通 障 害
① 精神上の障害により、事理を弁識する能力を欠く常況にある方（※1）	該当するすべての方	
② 精神保健指定医などから知的障害者と判定された方	重度と判定された方	中度、軽度と判定された方
③ 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方	障害等級が1級の方	左の障害の程度以外の方
④ 身体障害者手帳に身体上の障害がある者として記載されている方	障害の程度が1級または2級の方	3級から6級までの方
⑤ 戦傷病者手帳の交付を受けている方	恩給法別表第1号表ノ2の特別項症から第三項症までの方	左の障害の程度以外の方
⑥ 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の規定による厚生労働大臣の認定を受けている方	該当するすべての方	
⑦ 常に就床を要し、複雑な介護を要する方（※2）	該当するすべての方	
⑧ 精神または身体に障害のある年齢65歳以上の方（昭和31年1月1日以前の生まれの方）で町村長や福祉事務所長から①②④に準ずる障害があると認定されている方	①、②または④の特別障害者と同程度の障害がある方	左の障害の程度以外の方

※1 精神上の障害のため、物事のよしあしを区別することができないか、できるとしてもそれによって行動することができない状態にある方のことをいいます。扶養親族等申告書に記入の際は、「交付年月日・内容」の欄に「精神障害」と記入してください。

※2 引き続き6か月以上にわたって身体の障害により就床を要し、介護を受けなければ自ら排泄等を行うことができない程度の状態にあると認められる方のことです。扶養親族等申告書に記入の際は、「交付年月日・内容」の欄に「寝たきり」と記入してください。

4 「寡婦控除（寡夫控除）」欄の記入

4	寡婦控除 (寡夫控除)	1 寡婦控除 2 寡夫控除 3 特別寡婦控除	事由 及び 異動 年月	1 死亡 2 離婚 3 生死不明 年月日	年間所得見積額 500万円以下 500万円を上回る	生計を同じくする子の氏名及び年間所得見積額	氏名 共済 太郎	年間所得見積額 0 万	子の児童扶養手当を受給している	いる いない
---	----------------	------------------------------	----------------------	-------------------------------	---------------------------------	-----------------------	-------------	----------------	-----------------	-----------

「寡婦控除（寡夫控除）」および「年間所得見積額」は、該当する箇所を○で囲んでください。また、「事由及び異動年月」は、該当する箇所を○で囲み、下の余白に死亡年月日、離婚年月日または行方不明年月日を記入してください。

なお、「生計を同じくする子の氏名及び年間所得見積額」は、生計を同じくする子がいる場合に、その子の氏名および年間所得見積額を記入してください（扶養親族に該当する場合は、生計を同じくする子として記入する必要はありません。）。

子の児童扶養手当を受給している方が再婚していない（または配偶者の生死が不明）場合、子の児童扶養手当を受給している欄の「いる」を○で囲んでください。

寡婦控除（寡夫控除）の説明

受給者本人が次のいずれかに該当する方は、寡婦控除または寡夫控除を受けることができます。

○寡婦控除（女性）の該当・非該当

受給者本人の所得額・寡婦状況	扶養親族等の状況	該当・非該当
年間所得見積額 500万円以下	① 「扶養親族である子」がいる方	特別寡婦控除に該当
	② 「①」以外の方	寡婦控除に該当
	③ 「扶養親族である子」がいる方	特別寡婦控除に該当
	④ 「扶養親族（③を除く）」または「生計を同じくする子」がいる方	寡婦控除に該当
	⑤ 「扶養親族」または「生計を同じくする子」がいない方	非該当
年間所得見積額 500万円を上回る	⑥ 「扶養親族」または「生計を同じくする子」がいる方	寡婦控除に該当
	⑦ 「扶養親族」または「生計を同じくする子」がいない方	非該当

※ 「生計を同じくする子」とは、扶養親族には該当しないが、同一生計にある子のことです。具体的には、年間所得見積額が48万円以下の青色事業専従者等が該当します。

○寡夫控除（男性）の該当・非該当

受給者本人の所得額・寡夫状況	扶養親族等の状況	該当・非該当
年間所得見積額 500万円以下	① 「扶養親族である子」または「生計を同じくする子」がいる方	寡夫控除に該当
年間所得見積額 500万円を上回る	② 「扶養親族である子」または「生計を同じくする子」がいない方	非該当
	③ すべての方	非該当

5 「源泉控除対象配偶者等・控除対象扶養親族（16歳以上）」欄の記入

源泉控除対象配偶者、老人控除対象配偶者または障害者控除のみ適用となる配偶者（以下「控除対象となる配偶者」といいます。）や控除対象扶養親族の「氏名」、「続柄」、「生年月日」、「住所」等を記入または該当する箇所を○で囲んでください。

なお、控除対象となる配偶者が老人控除対象配偶者に該当する方は、「氏名」の「老」を○で囲んでください。

また、扶養親族が特定扶養親族（19歳から22歳まで）に該当する方は、「氏名」の「特」を○で囲み、老人扶養親族（70歳以上）に該当する方は、「老」を○で囲んでください。

控除対象となる配偶者が老人控除対象配偶者である方は、「老」を○で囲んでください。

控除対象となる配偶者や扶養親族が障害者控除の対象である方は、該当する「区分」および「手帳の種類」を○で囲み、「等級」および「交付年月日・内容」を記入してください。
なお、要介護認定だけでは適用は受けられません。

令和2年12月31日現在で19歳から22歳の方は、「特」を○で囲み、70歳以上の方は、「老」を○で囲んでください。特定扶養親族、老人扶養親族に該当します。

5	氏名	続柄	生年月日	住所	所得の種類・金額	障害者の状況			
						区分	手帳の種類	等級	交付年月日・内容
源泉控除対象配偶者等	共済 花子	夫	25. 2. 3	1 同居 2 別居(国内) 3 別居(国外)	年金・給与・その他所得なし 30 万円	1 特別障害 2 普通障害	1 身体障害者 2 戦傷病者 3 その他		
控除対象扶養親族(16歳以上)	共済 一郎	子	10. 3. 3	1 同居 2 別居(国内) 3 別居(国外)	年金・給与・その他所得なし 45 万円	1 特別障害 2 普通障害	1 身体障害者 2 戦傷病者 3 その他	3	平成25年1月5日
				1 同居 2 別居(国内) 3 別居(国外)	年金・給与・その他所得なし 0 万円	1 特別障害 2 普通障害	1 身体障害者 2 戦傷病者 3 その他		

次のとおり、該当する箇所を○で囲み、所得額（手取りの金額ではありません。6頁で計算した金額）を記入してください。

所得の種類	「所得の種類・金額」欄の記入方法	
年金のみ	「年金」を○で囲む	年間所得金額をそのまま記入
給与のみ	「給与」を○で囲む	給与の年間所得金額をそのまま記入
年金と給与のみ	「年金」・「給与」の2か所を○で囲む	年金と給与それぞれの所得金額を計算し、合計所得金額を記入（6ページ参照）
その他の所得の場合	「その他」を○で囲む	所得金額を記入（6ページ参照）
所得がない場合	「所得なし」を○で囲む	「0」を記入

所得の種類・金額
年金・給与・その他所得なし 30 万円
年金・給与・その他所得なし 45 万円
年金・給与・その他所得なし 0 万円

控除対象となる配偶者、扶養親族の説明

（１）源泉控除対象配偶者等

受給者本人（年間所得見積額が900万円以下）と生計を同じくする配偶者（青色事業専従者等を除く。）で、令和2年中の年間所得見積額が95万円以下の方をいいます。

（２）老人控除対象配偶者

源泉控除対象配偶者のうち、年齢が70歳以上（昭和26年1月1日以前生まれ）の方で、令和2年中の年間所得見積額が48万円以下の方をいいます。

（３）控除対象扶養親族

受給者と生計を同じくする16歳以上の親族（配偶者、青色事業専従者等を除く。）、児童福祉法の規定により都道府県知事から養育を委託された児童（いわゆる里子）または老人福祉法の規定により市町村長から養護を委託された老人（いわゆる養護老人）で、令和2年中の年間所得見積額が48万円以下の方をいいます。

（４）老人扶養親族

（３）のうち、年齢70歳以上（昭和26年1月1日以前生まれ）をいいます。

（５）特定扶養親族

（３）のうち、年齢19歳以上23歳未満（平成10年1月2日から平成14年1月1日までの生まれ）の方をいいます。

※ 年齢はすべて令和2年12月31日時点のものです。

※ 対象となる方が年の途中でお亡くなりになられても、その年は控除が受けられます。

※ 年間所得見積額の説明は、下記「年間所得見積額の説明」をご参照ください。

※ 受給者本人と生計を同じくする障害者に該当する配偶者（青色事業専従者等を除く。）で、上記（１）または（２）に該当されない方のうち、受給者本人の年間所得見積額が900万円を上回り、かつ、配偶者の年間所得見積額が48万円以下である方は、障害者控除のみ適用を受けることができます（この手引きにおいて、「障害者控除のみ適用を受ける配偶者」といいます。）。

ご自分の所得金額を計算してみてください。

↓ 申告書の所得金額に記入

その年に受け取る年金額

下の表で計算した **B** の額

年金の所得金額

円	—	円	=	万円
---	---	---	---	----

その年に受け取る給与金額

下の表で計算した **D** の額

給与の所得金額

円	—	円	=	万円
---	---	---	---	----

年間所得見積額の説明

令和2年中の年間所得見積額は、令和2年中（令和2年1月1日から12月31日まで）に得られるであろう所得（年額）から計算します。主な年間所得見積額の計算方法は次のとおりです。

なお、**障害年金、遺族年金は非課税所得ですので、所得には含みません。**

障害年金、遺族年金は非課税所得ですので、所得には含みません。

所得の種類	年間所得見積額（非課税所得は含みません）		
雑所得	①公的年金等の場合 収入金額－公的年金等控除額（＊） 次の式で計算してください。		
	受給者の年齢	その年に受け取る年金額（A）	公的年金等控除額（B）
	65歳以上 （昭和31年1月1日以前生まれ）	330万円以下	110万円
		330万円超410万円以下	$(A) \times 25\% + 27万5千円$
		410万円超770万円以下	$(A) \times 15\% + 68万5千円$
	65歳未満 （昭和31年1月2日以後生まれ）	130万円以下	60万円
		130万円超410万円以下	$(A) \times 25\% + 27万5千円$
		410万円超770万円以下	$(A) \times 15\% + 68万5千円$
	②公的年金等以外の場合 総収入金額－必要経費（＊） ＊必要経費とは、支払った保険料のことをいいます。必要経費の計算は保険によって異なります。		

給 与 所 得	収入金額－給与所得控除額（＊） 次の式で計算してください。	
	給与の収入金額（C）	給与所得控除額（D）
	162万5千円以下	55万円
	162万5千円超180万円以下	(C) × 40%－10万円
	180万円超360万円以下	(C) × 30%＋8万円
	360万円超660万円以下	(C) × 20%＋44万円
	660万円超850万円以下	(C) × 10%＋110万円
	850万円超	195万円
配 当 所 得	収入金額－株式等の取得に要した負債の利子	
不動産所得	総収入金額－必要経費	
事業所得	総収入金額－必要経費	
退職所得	① 特定役員退職手当以外の場合 （収入金額－退職所得控除額）× 1 / 2 ② 特定役員退職手当の場合 収入金額－退職所得控除額	

- ※ 「公的年金等」とは、共済年金、国民年金、厚生年金保険、恩給、厚生年金基金などです。
 ※ 「公的年金等以外」とは、個人年金保険、郵便年金などです。
 ※ 公的年金等以外に 1,000 万円を超える所得がある場合は、計算式が異なります。
 ※ 詳しくは、お近くの税務署へお尋ねください。

6 「16歳未満の扶養親族」欄の記入

16歳未満の扶養親族がいる方は、「氏名」、「続柄」、「生年月日」、「住所」、「所得の種類・金額」および「障害の状況」を記入または該当する箇所を○で囲んでください（「所得の種類・金額」および「障害の状況」は、5の説明をご参照ください。）。

6 16歳未満 の扶養親 族	氏 名	続柄	生年月日	住所	所得の種類・金額	障 害 の 状 況			
						区 分	手帳の種類	等級	交付年月日・内容
	共済 二郎	子	平成 17. 7. 6	1 同居 2 別居(国内) 3 別居(国外)	所得なし・給与 その他 0 万円	1 特別障害 2 普通障害	1 身体障害者 2 その他		

- ※ 16歳未満の扶養親族は、扶養控除の対象とはなりませんが、障害者に該当する場合は、障害者控除の対象となります。また、この欄は地方税法による住民税の非課税限度額を計算する際に使用されます。

7 別居の扶養親族等欄の記入

控除対象となる配偶者・扶養親族・16歳未満の扶養親族（以下「扶養親族等」といいます。）が受給者本人と別居している方は、当該扶養親族等の「氏名」および「住所」を記入してください。

8 他の所得者が控除を受ける扶養親族等欄の記入

生計を同じくする者のなかで、2人以上の所得者がいる方は、扶養親族等をどちらの所得者の控除対象扶養親族とするのか選択することになります。そこで、本人とは別の所得者の控除対象となる扶養親族等がいる方は、「扶養親族等の氏名」等を記入し、また、「控除を受ける他の所得者」は、当該控除を受ける所得者の「氏名」等を記入してください。

9 令和2年分に係る個人番号（マイナンバー・12桁）欄の記入

区分	氏名(漢字)	続柄	扶養区分	生年月日	住所区分	個人番号(マイナンバー・12桁)											
源泉 控除 対象 配偶者 等	共済 花子	1 配偶者	1 源泉控除対象配偶者等	明 大 昭 平 2 4. 2. 3	1 同居 2 別居(国内) 3 別居(国外)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2
控除 対象 扶養親 族等	共済 一郎	2 子 3 父母 4 孫	2 控除対象扶養親族 (16歳以上) 3 16歳未満の扶養親族	明 大 昭 平 9. 3. 3	1 同居 2 別居(国内) 3 別居(国外)	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3

扶養親族等申告書を提出される方のうち、扶養親族等を申告される方は、その方の個人番号を受給者本人が確認のうえ、「氏名」、「続柄」、「扶養区分」、「生年月日」、「住所区分」および「個人番号」を記入してください。（扶養親族等の申告をしない方は、記入の必要はありません。）。

前回提出までに扶養親族等の個人番号を申告している方は、氏名（漢字）欄に氏名が印字され、個人番号欄は「****申告済****」と表示されています。個人番号の記入は法律で定められた義務であるため、この欄が空欄となっている扶養親族等がいる方は、**個人番号を記入のうえ、**

1の「変更有」に「／」を記入し、申告するすべての事項を記入してください。

また、印字されている扶養親族等に変更がある場合、または既に申告している個人番号に変更がある場合、または印字されている扶養親族等を申告されない場合は、変更等のある欄を二重線で取り消したうえ、1の「変更有」に「／」を記入し、申告するすべての事項を記入してください。

控除対象となる方の個人番号の記入にあたっては、年金受給者ご本人が控除対象となる方の個人番号カード等の提示を受けて、個人番号に誤りがないことを確認してください。なお、この扶養親族等申告書には、控除対象となる方の個人番号カードの写し等を添付する必要はありません。

今回ご提出いただいた個人番号は、法令で認められた範囲で次の事務に利用し、厳重に保管・管理を行い、また、個人番号の保管・管理が不要となった際は、法令に基づき、適切に廃棄いたします。

なお、地方職員共済組合では、電話やメールなどで個人番号をお聞きすることはありません。

〔個人番号を利用する目的〕

- ① 所得税法に基づき年金の支払者が行う源泉徴収票作成・届出事務
- ② 地方税法に基づき年金の支払者が行う公的年金等支払報告書作成・届出事務

受給者本人の個人番号は、地方公共団体情報システム機構から取得しますので、扶養親族等申告書に記入する必要はありません。

なお、この扶養親族等申告書でマイナンバーを記入している方については、来年1月にお送りする源泉徴収票の扶養親族欄にお名前が載ります。

1～9の記入を確認したら終了です。扶養親族等申告書を返信用封筒に入れ、切手を貼ってから郵送してください（返信用封筒は、扶養親族等申告書およびこの手引きに同封されています。）。

扶養親族等申告書の提出に伴う業務につきましては、地方職員共済組合が求める特定個人情報等を取り扱うための安全管理措置（監視カメラの設置、インターネットへの接続禁止等）が講じられ、プライバシーマークおよびISO27001を取得している会社（株式会社東計電算 本社：川崎市中原区市ノ坪 150 業務実施場所：福島県いわき市）に、業務の一部を委託しております。

同封しております黄色の返信用封筒のあて先は次のとおりとなっておりますが、当共済組合が業務の一部を委託した会社であり、また、年金受給者の皆様からご提出いただく扶養親族等申告書は、当共済組合の監督の下、厳重に管理し、個人情報保護に万全を期してまいりますので、ご理解・ご協力を賜りますようお願いいたします。

こちらの委託先では、扶養親族等申告書の内容についてのお問い合わせは受け付けられませんので、内容についてのお問い合わせは、03-3261-9846の「地方職員共済組合年金部給付課」にお願いします。

提出先	〒973-8408 福島県いわき市内郷高坂町大町54-6 株式会社 東計電算内 地方職員共済組合 年金部給付課調査係 行
-----	---

- 封筒に糊付けする際に、糊が用紙にくっついてしまうと、開封の際に用紙を破損してしまうことがありますので、糊付けしすぎないようにしてください。
- 委託先へ速達での返送はしないようにしてください。
- 申告書は切り取り線のところでだけ切り取って、下の部分のみ提出してください。
- 封筒に複数人分入れると、集計作業に支障が出ますので、封筒にはお一人分だけ入れてください。

- 扶養親族等申告書は、法令上受給者による提出が規定されているため（所得税法第203条の5）、申告経費である切手代は受給者のご負担でお願いします。

973-8408

84円分の
切手を貼っ
てください。

地方職員共済組合
年金部 給付課調査係 行

【地方職員共済組合 業務委託先】

扶養親族等申告書在中

福島県いわき市内郷高坂町大町54-6
株式会社東計電算内

お願い

この封筒は「公的年金等
の扶養親族等申告書」を入
れていただくためのもので
すので、これ以外の書類は
入れないでください。

差出人	
氏名	住所
	〒

9732